

目 次

1	位置	1
2	沿革	1
3	組織体制	2
	(1) 組織概要	
	(2) 職員数	
	(3) 業務分担	
4	事業概要	
	(1) 当初予算	
	(2) 面積・建物・施設設備	
	①面積	
	②主要施設	
	③主要機器	
5	研究計画	
	(1) 基本方針と目標（課題計画一覧表）	
	(2) 平成20年度実施課題	
	①課題一覧	
	②課題内容	
	(3) 平成19年度終了課題報告	
6	主要行事・会議等	
	(1) 主要行事・会議	
	(2) 研究管理のための場内会議・検討会	
7	技術支援	
	(1) 委員委嘱	
	(2) 講師派遣	
	(3) 受入研修	
	①インターンシップ事業	
8	研究成果の発表・広報	
	(1) 主要刊行物の発行状況	
	(2) 不定期刊行物の発行状況	
	(3) 実用化できる試験研究成果(平成18年度試験研究成果)	
	(4) 学会誌・研究会誌等	
	(5) 学会発表・研究会発表	
	(6) 取材・提供・新聞等への掲載	
	(7) ホームページの更新・コンテンツアクセス数	

9	知的財産
	(1)特許関連一覧	
10	職員の研修
11	視察・見学

1 位置

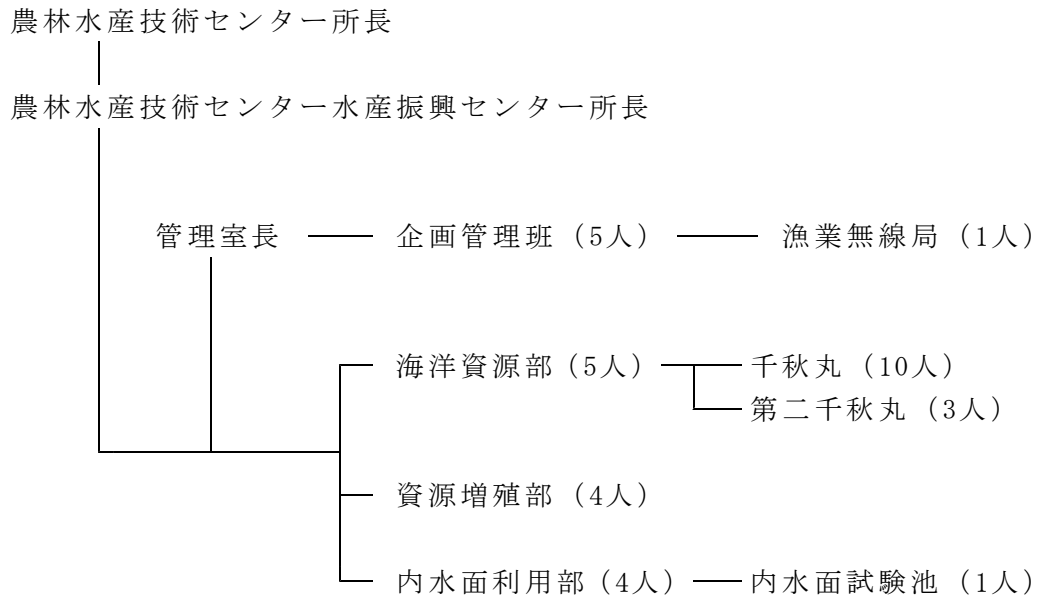
水産振興センター 秋田県男鹿市船川港台島字鶴ノ崎8番地の4
内水面試験池 秋田県北秋田市阿仁中村字戸草沢67

2 沿革

- 明治33年 : 水産試験場設立認可、南秋田郡土崎港御倉町に設立
- 明治35年 : 南秋田郡土崎港相染新田に移転
- 大正11年 : 南秋田郡土崎港町に新庁舎を建設
- 昭和15年 : 南秋田郡船越町に八郎湖養殖部を設置
- 昭和25年 : 南秋田郡船川港町に廃止となった国立水産試験場秋田分場の庁舎を得て移転
- 昭和32年 : 男鹿市船川港に新庁舎を建設
- 昭和36年 : 男鹿市船川港に水産講習所を設置
- 昭和40年 : 水産講習所を廃止し、沿岸漁民研修所を設置
- 昭和41年 : 男鹿市戸賀に水産種苗供給所、沿岸漁民研修所を設置
- 昭和42年 : 南秋田郡八郎潟町に八郎湖増殖指導所を設置
- 昭和44年 : 水産種苗供給所を水産試験場戸賀分場と改称
- 昭和47年 : 八郎湖増殖指導所を内水面水産指導所と改称
- 昭和55年 : 男鹿市船川港台島に栽培漁業センターを設置
水産試験場戸賀分場を廃止
- 昭和60年 : 男鹿市船川港台島に水産試験場、栽培漁業センター、沿岸漁民研修所を統合して水産振興センターを設置
- 平成 3年 : 内水面水産指導所を水産振興センターに統合
- 平成 5年 : 由利郡象潟町にアワビ種苗生産施設を設置
- 平成 6年 : 北秋田郡阿仁町中村に内水面試験池を設置
- 平成18年 : 組織統合に伴い、秋田県農林水産技術センター水産振興センターに改称

3 組織体制

(1) 組織の概要



(2) 職員数

平成20年4月1日

区 分	事務職員	技術吏員	研究職員	海事職員	計
所長			1		1
管理室長		1			1
企画管理班	3	1	1	1	6
海洋資源部			4	14	18
資源増殖部			4		4
内水面利用部			5		5
計	3	2	15	15	35

(3) 業務分担

	部班	業務内容	職名	氏名
		水産振興センターの総括	所長	杉山秀樹
管理室		管理室の総括。試験研究の推進。機関横断的な連携研究の促進。	室長	中村彰男
	企画管理班	企画管理班の総括。文書主任。予算編成・執行の管理、各部・班との企画調整、研究運営協議会及び試験研究課題評価、環境保全率先実行計画の推進、全国湖沼河川養殖研究会事務局に関すること。	首席研究員（兼）班長	柴田 理
		人事・サービス、文書、予算編成・執行、監査、安全運転管理者、福利厚生、安全衛生管理、公有財産、庁舎維持管理に関すること。	主査	杉沢 卓
		展示物などの管理、図書等資料整理業務、庁舎維持管理補助。	主事	伊藤 剛
		予算編成・執行、公有財産、庁舎維持管理、備品及び物品の管理、環境保全率先実行計画、職員出張システムに関すること。	主事	太田浩輔
		漁業用海岸局、電波法に関すること。	技師	天野正義
		子供ドキドキお魚体験バックアップ事業、HP更新保守等広報活動、各種研究発表会などの企画・開催、図書室等資料整理業務、財務書類等の送受、公用車の管理に関すること。	技師	東海林善幸
海洋資源部		海洋資源部の総括。千秋丸、第二千秋丸の運行・管理、エチゼンクラゲによる被害軽減対策に関すること。	部長	工藤裕紀
		水産資源変動要因調査、我が国周辺漁業資源調査（ズワイガニー斉調査・ヒラメ新規加入量調査・生物情報収集調査・資源動向調査）に関すること。	主任研究員	佐藤時好
		沿岸域環境把握調査（海域環境調査・漁海況予報事業）、我が国周辺漁業資源調査（沖合海洋観測等調査）、大型クラゲ出現調査及び情報提供事業、水産資源保護対策事業に関すること。	主任研究員	高田芳博
		水産資源変動要因調査（底魚調査）、ハタハタ資源増大技術開発（放流稚魚追跡調査）、我が国周辺漁業資源調査（ハタハタ）、資源管理型漁業推進総合対策事業に関すること。	研究員	甲本亮太
		沿岸域環境把握調査（漁業サービスセン	技師	

(千秋丸)		ター)、公共用水域水質調査、我が国周辺漁業資源調査(漁獲成績報告書・観測結果電算入力)、水産資源変動要因調査に関すること。	秋山 博	
		保安管理・漁労調査・船橋現場管理に関すること。	船長 佐藤 繁	
		機関部管理・漁労機器操作管理に関すること。	機関長 佐藤正則	
		通信及び調査機器管理・通信事務・船内事務に関すること。	通信長 伊藤 保	
		漁労甲板作業総括・通信事務(補)に関すること。	主任 西野悦夫	
		船長補佐・船員事務・資材管理に関すること	技師 石川 肇	
		燃料・機関資材・漁労機器に関すること。	技師 田口重直	
		航海計器・資材管理・衛生に関すること。	技師 吉田正勝	
		航海計器・操舵管理・安全に関すること。	技師 鎌田勝仁	
		機関長補佐・主機・電気関係・補機・補助機械に関すること。	技師 吉澤 健	
		甲板作業・航海当直・飲料水に関すること。	技師 寺地 努	
	(第二千秋丸)		運航管理・漁労試験・調査・船員関係事務に関すること。	船長 石黒常雄
			船長代行・ウインチ操作・舵機管理・航海計器に関すること。	主任 船木正人
			機関総括・通信・電気機関整備保全・観測値記録に関すること。	技師 鈴木克博
資源増殖部		資源増殖部の総括、栽培漁業協会、栽培漁業施設の管理、イワガキ資源の維持増大に関すること。	部長 齋藤 寿	
		ガザミ種苗生産、アユ種苗生産、栽培対象新魚種、海面増養殖(魚類)に関すること。	上席研究員 池端正好	
		磯根漁場高度利用化技術の確立研究、餌料(グリーン、ワムシ)、ハタハタ増殖場効果調査、トラフグ種苗生産・放流技術開発、海面増養殖(海藻等)に関すること。	主任研究員 斎藤和敬	
		ハタハタ資源増大技術開発事業、クロソイ種苗生産、トラフグ種苗生産・放流技術開発、親魚養成、海面増養殖(貝類等)に関すること。	研究員 佐藤正人	

4 事業概要

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳			
		一般財源	国庫支出金	諸収入	使用料
給与費	329,685	329,685	0	0	0
管理運営費	40,470	37,368	0	3,088	14
施設維持管理費	42,352	42,343	0	9	0
指導普及費	2,273	1,537	736	0	0
研究推進活動費	2,874	2,866	0	8	0
政策研究費	35,866	29,321	180	6,365	0
外部資金活用研究費	9,342	0	0	9,342	0
計	462,862	443,120	916	18,812	14

(2) 面積・建物・施設設備

① 面積 (総面積 57,139.28㎡)

区分	面積 (㎡)
本館棟及び栽培漁業施設	35,826.24
船舶棟	3,600.00
戸賀施設	4,606.11
内水面試験池	13,106.93
計	57,139.28

② 主要施設

(本館棟及び栽培漁業施設)

名称	面積 (㎡)	構造
本館棟	2,207.22	鉄筋コンクリート3階建て
生物実験室	115.51	
化学実験室	141.32	
魚病実験室	68.43	
職員室	178.15	
電算機室	25.00	
実験水槽棟	450.00	鉄骨造り平屋建て FRP円形水槽30トン×2基 10トン×5基 5トン×2基 シート角形水槽10トン×2基
魚類甲殻類棟	520.05	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽50トン×10面
巡流水槽棟	720.00	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽20トン×2面 FRP巡流水槽11.5トン×10基

魚類棟	837.80	鉄骨一部鉄筋コンクリート造り2階建て 鉄筋コンクリート製水槽100トン×8面
ワムシ培養棟	540.00	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽20トン×12面 5トン×6面
グリーン培養池	808.22	(屋外) 鉄筋コンクリート製水槽80トン×1面 50トン×4面 25トン×5面
屋外種苗生産池	332.77	(屋外) 鉄筋コンクリート製水槽100トン×8面
海水取水管		内外面ライニング鋼管φ508mm、240m 着水層 鉄筋コンクリート造り40.8m ²
揚水ポンプ棟	29.03	コンクリートブロック造り平屋建て 取水ポンプ (FPS型吸込渦巻ポンプ) (4トン/min×34m、37kw) ×3台 真空ポンプ (NVD型水封式ポンプ) (0.1トン/min、0.4kw) ×2台 送水管 (塩化ビニール製) φ300mm×416m
海水濾過槽	120.96	鉄筋コンクリート造り平屋建て 200トン/hr×2基 (重力式濾過)
海水貯水槽	191.30	鉄筋コンクリート造り平屋建て 海水300トン×1基
海水・淡水貯水槽		鉄筋コンクリート造り平屋建て 海水200トン×1基、淡水100トン×1基
淡水取水施設	82.80	貯水槽 鉄筋コンクリート造り50トン 取水管 塩化ビニール製φ100mm×220mm 取水ポンプ 10トン/hr×2台
淡水濾過槽		鋼製φ1500mm×H1500mm 10トン/hr×1台
揚水コントロール槽	11.20	コンクリートブロック造り平屋建て 濾過槽逆洗用コンプレッサー (165リットル/min、15kw) ×1台
機械棟	182.00	鉄筋コンクリート造り平屋建て 変電設備 発電機 125KVA 冷蔵庫 2.2kw、-40℃、4.4m ² 冷凍庫 10.8kw、-50℃、21.2m ² ブロワー10kw 10.0トン/min×1台 7.5kw 6.0トン/min×2台
ボイラー室	45.00	コンクリートブロック造り平屋建て 温水ボイラー 200,000kcal/hr×2台 160,000kcal/hr×1台

排水濾過槽	231.00	鉄筋コンクリート製 (530トン)
作業員詰所	175.86	木造平屋建て
車庫棟	206.25	鉄骨造り平屋建て
倉庫棟	252.00	鉄骨造り平屋建て
船舶棟	400.80	木造平屋建て

(内水面試験池)

名 称	面積 (m ²)	構 造
管理棟	91.91	木造平屋建て
試験棟	505.44	木造平屋建て FRP円形水槽 1トン×26基 3トン×10基 FRP角形水槽 1トン×10基 アトキンス2kふ化槽×3基 " (増収型) ×3基
人工河川		流路延長 163.7m 上流域 52.1m 中流域 82.8m (魚道魚巢試験区1.5×10×2m) 下流域 28.8m
サクラマス親魚 養成池	122.17	
排水沈殿槽	55.65	鉄筋コンクリート製 166.95トン (2.65×21×3m)
屋外水槽		FRP円形水槽 30トン×6基 10トン×10基 FRP巡流水槽 30トン×5基

③主要機器

品名（用途）	主な利用部門
水中カメラ放送システム（水中撮影用）	資源増殖部
水中カメラ放送システム（水中撮影用）	海洋資源部
オゾン発生装置（飼育水殺菌）	内水面利用部
科学計量魚採用後処理システム（魚群解析）	海洋資源部
モイストペレットマシーン（餌料製造機）	資源増殖部
第二千秋丸（沿岸調査船）	海洋資源部

5 研究計画

(1) 基本方針と目標

◎現状と課題

栄養のバランスに優れた魚介類は、健全な食生活に不可欠なものであり、健康志向の高まりなどから安全で新鮮な水産物への需要が高まっている。

しかし、本県の水産業は、漁業就業者の減少と高齢化の進展、主要魚介類の資源水準の低下、幼稚仔の保育場や産卵場としての機能を有する藻場の減少、魚価の低迷などの厳しい状況にあり、県民に安全で新鮮な地場水産物を安定供給するためには、適正な水産物価格を維持するとともに、資源の増殖、適正管理が大きな課題となっている。

また、漁業生産の場である海、河川・湖沼は、近年のアウトドア志向の高まりから釣りを始めとするレクリエーションの場としての役割も重要となってきている。しかし、沿岸においては、ゴミの入網や漂着などが顕著になってきており、内水面においては自然な状態が保たれた河川・湖沼が減少し、オオクチバスなどの外来魚が急速に分布を拡大するなど、海面、内水面を通じて環境の改善と保全が大きな課題となっている。

◎主要な試験研究目標

水産資源の特徴として、自己更新（自己再生産）する、変動が大きい、過剰漁獲に陥りやすい、などが挙げられる。また、水産資源は生物資源であることから、生産力は環境との対応により決定される。これらのことから、資源の持続的な利用を図るために、漁場環境の保全と資源の適正利用を基本に、資源の管理、資源の添加、養殖、漁場の整備などに関する調査・研究を実施する。併せて、試験研究体制を充実強化するとともに、県民の水産業に対する理解を深め、「あきた21総合計画」に基づき「資源を守り生かす漁業」を展開する。

具体的には、平成8年12月に策定した「秋田県水産振興センターの試験研究基本計画」に基づき、平成17年度に、水産関係試験研究目標及び水産振興センターの試験研究基本方針を策定し、目標達成に向けた研究のねらいと課題を短期（平成18～20年）、中期（21～23年）、長期目標（24～27年）に分けて定めており、その概要は次に示すとおりとなっている。

①漁場環境に関する研究

短期的には、沖合域の海洋観測による海況変動の予測手法の開発と漁海況情報の収集・広報を行うほか、大量来遊の恒常化が懸念されている大型クラゲについて、来遊状況を把握するとともにクラゲ選択漁具の開発などを行い、漁業者への情報提供に努める。

中期的には、沖合域の海洋観測によって漁海況の変動を予測し、漁況情報と合わせて関連性などの解析を行うほか、大型クラゲ選択漁具の実証試験や、加工利用などについて検討する。

長期的には、漁況の変動と漁場の形成を予報し、広報する。

②水産資源の管理技術に関する研究

短期的には、ハタハタ、マダイ、ヒラメ、カレイ類、ズワイガニなどの主要魚種の

資源状況を把握する。また、ホンダワラ類を主体とした食用海藻類の個体群動態と資源変動要因を明らかにする。

中期的には、主要魚種の資源変動要因を解明するとともに中底層トロール漁具や漁網監視装置などによる資源評価手法を開発する。また、食用海藻類の資源変動を監視するとともにその管理技術を開発する。

長期的には、主要な各魚種の資源評価方法を確立し、資源の持続的に利用するための管理方法を提示する。海藻資源については、資源添加技術を含めた漁場管理技術を確立し、資源増大を図る。

③水産資源の増養殖技術に関する研究

短期的には、マダイ、ヒラメ、クロソイ、ガザミ、アユの種苗を生産し、増養殖種苗に供するとともに放流効果を把握する。トラフグについては種苗量産・中間育成技術を開発するとともに、ハタハタに関しては放流効果を高めるための大型種苗生産技術の確立に取り組む。また、イワガキについて漁場の更新機構について研究するほか、海の森とそこに棲むウニやアワビなど植食動物を健全に維持するための技術開発を行う。

中期的には、マダイ、ヒラメ、ガザミの種苗生産について（財）秋田県栽培漁業協会へ事業移転を図るほか、トラフグの増殖技術を確立し、事業化に向けた検討を行う。ハタハタに関しては、放流種苗の成長と移動を把握することにより、放流時期や放流適地の検討を行う。イワガキでは、付着基質の表面剥離や外敵駆除などの増殖に関する応用技術を開発する。また、アワビを主体とした磯根資源の増産と維持を図るために、その効率的な管理手法を開発する。

長期的には、マダイ、ヒラメ、ガザミについて栽培漁業協会と連携し、放流効果の把握や効果向上のための技術開発を行うほか、トラフグについては事業化を図る。ハタハタについては、大型種苗の放流効果を検証するとともに天然資源の状況に対応した種苗生産・放流体制を確立する。また、藻場を中心とする磯根漁場を適切に管理する技術を確立し、磯根資源の増大を図る。

④内水面に関する研究

短期的には、八郎湖や十和田湖を含む河川・湖沼における有用魚種の資源生態や生息環境を明らかにするとともに生物多様性の保全を念頭におき、地域の希少種や固有種の保全に向けた生態の解明、外来魚の駆除技術を開発する。サケ・サクラマスについては、種苗放流による資源添加を行うとともに標識放流を行い、回帰状況を把握する。また、養殖魚などの魚病発生時には随時検査を行うとともに、その対応策や水産用医薬品の適正な使用を指導する。

中期的には、河川湖沼の各魚種において資源動向と環境要因との関係を解析するとともに地域の希少種や固有種など生態系の保全に配慮した内水面資源の管理技術、増殖技術を開発する。サケ・サクラマスにおいては、放流技術を確立するとともに回帰状況に基づいた資源の管理方法や天然水域における繁殖助長方策を明らかにする。

長期的には河川・湖沼における対象資源の管理・増殖手法の提示と外来魚駆除手法のマニュアル化を図るほか、サケ・サクラマスについて回帰率の向上による増殖コストの削減や増殖体制の充実化を推進する。また、魚類防疫体制を整備し、特定疾病などの予防と魚病対策を実施し、魚病被害を軽減する。

研究課題一覧表

場所名

水産振興センター

選択・集中化する分類	短期計画 (19～20年)	中期計画 (21～23年)	長期計画 (24～28年)	施策コード
□コアコンピタンスの分野(強化)	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: ハタハタを中心とした資源管理研究 コメント: 稚魚の移動経路及び新規加入量の把握、成魚の生息密度把握などとともに、資源管理制度の根幹をなす本魚種の資源量推定精度の向上に努力する。	水産資源変動要因調査(H13～28)	水産資源変動要因調査(H13～28)	水産資源変動要因調査(H13～28)	04-N-07-01
分野名: 磯根資源の増殖・資源管理に関する技術開発 コメント: 資源維持機構には不明な点が多いため、資源維持機構の解明を行い、その後モニタリング態勢を整備し資源管理へ移行することにより、その漁獲量を高位に安定させる。	磯根漁場高度利用技術の確立研究(アワビ資源)(H19～28)	磯根漁場高度利用技術の確立研究(アワビ資源)(H19～28)	磯根漁場高度利用技術の確立研究(アワビ資源)(H19～28)	04-N-07-01
	イワガキ資源の持続的利用に関する研究(H15～19)	〃(イワガキ資源)(H20～28)	〃(イワガキ資源)(H20～28)	04-N-07-01
分野名: 藻場の造成・利用に関する技術開発 コメント: 多年生海藻類の維持増大を目標とし、種別の年齢組成、分布密度などの把握とともに、藻場を利用する植食性動物のモニタリングを行う。海藻群落の資源変動要因を明らかにしアワビ等の合理的な利用手法の確立を目指す。	藻場の造成・利用に関する技術開発(H20～28)	藻場の造成・利用に関する技術開発(H20～28)	藻場の造成・利用に関する技術開発(H20～28)	
分野名: サクラマス増殖技術開発 コメント: 小型種苗の放流技術の確立、天然再生産を活用した増殖手法の開発を目指し、その後、得られた増殖技術の受益者への定着を図るとともに、回帰率調査など増殖技術の維持を図るための研究を行う。	サクラマス・リバイバル事業(H11～28)	サクラマス・リバイバル事業(H11～28)	サクラマス・リバイバル事業(H11～28)	04-N-07-01

研究課題一覧表

場所名 水産振興センター

選択・集中化する分類	短期計画 (19~20年)	中期計画 (21~23年)	長期計画 (24~28年)	施策コード
<input type="checkbox"/> コアコンピタンスの分野(維持)	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: ハタハタ増殖技術開発 コメント: 資源維持・安定方策の一つとして、種苗放流による増殖技術開発を確立する。放流効果を明らかにし、その後事業化可能な技術水準への到達を目指す。	ハタハタ資源増大技術開発(H17~28)	ハタハタ資源増大技術開発(H17~28)	ハタハタ資源増大技術開発(H17~28)	04-N-07-01
分野名: 魚類防疫対策 コメント: 魚病のまん延防止という観点から継続して取り組む。	魚類防疫対策事業(S56~H28)	魚類防疫対策事業(S56~H28)	魚類防疫対策事業(S56~H28)	
分野名: 外来魚の駆除対策技術開発 コメント: 水産被害の防止及び生態系の保全という観点から全体的に取り組む必要がある。	外来魚駆除調査(H14~H28)	外来魚駆除調査(H14~H28)	外来魚駆除調査(H14~H28)	
<input type="checkbox"/> コアコンピタンスの分野(選択的に維持)	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: 沿岸域の漁場環境調査 コメント: ハタハタの漁場形成及び接岸契機には水温環境が大きく影響するほか、ハタハタ、マダラ、ヒラメ・カレイ類などの資源状況は沿岸環境の影響を大きく受けることから、これらの関係を明らかにする。	沿岸域環境把握調査(S42~H28)	沿岸域環境把握調査(S42~H28)	沿岸域環境把握調査(S42~H28)	04-N-07-01
分野名: 新魚種及び技術移転に係る研究・業務 コメント: トラフグ放流技術については、事業化の検討を行う。メバル類など新魚種の種苗生産・放流技術開発を選択的に展開する。種苗生産事業の移管後は、事業の受け入れ先への技術指導を継続する。	種苗生産・放流技術開発(トラフグ及び新魚種)(H7~28)	種苗生産・放流技術開発(トラフグ及び新魚種)(H7~28)	種苗生産・放流技術開発(トラフグ及び新魚種)(H7~28)	04-N-07-01
分野名: 八郎湖水産資源調査 コメント: 資源管理による漁獲維持を図るため、資源量の把握や評価に係る基礎調査を行う。	八郎湖水産資源調査(S41~H28)	八郎湖水産資源調査(S41~H28)	八郎湖水産資源調査(S41~H28)	04-N-07-01
分野名: 河川水産資源調査 コメント: アユについて、遡上状況や生育状況に関する調査を継続する行う。	河川水産資源調査(アユ)(S57~H28)	河川水産資源調査(アユ)(S41~H28)	河川水産資源調査(アユ)(S41~H28)	04-N-07-01
分野名: 十和田湖水産資源調査 コメント: 資源管理による漁獲の維持を図るための資源量の把握や評価に係る基礎調査を維持する。	十和田湖水産資源調査(S42~H28)	十和田湖水産資源調査(S41~H28)	十和田湖水産資源調査(S41~H28)	04-N-07-01

研究課題一覧表

場所名 水産振興センター

選択・集中化する分類	短期計画 (19～20年)	中期計画 (21～23年)	長期計画 (24～28年)	施策コード
<input type="checkbox"/> 縮小する分野	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: サケの増殖技術開発 コメント: 調査河川を限定し、回帰親魚の年齢組成、回帰状況の把握を継続する。ふ化場に対する増殖技術指導については継続する。	サケ・リバイバル事業(H11～28)	サケ・リバイバル事業(H11～28)	サケ・リバイバル事業(H11～28)	04-N-07-01
<input type="checkbox"/> 撤退する分野	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: 人工魚礁・増殖場の効果把握に関する研究 コメント: 位置確認、効果実態は研究課題を設定する要素が少なく中止する。	人工魚礁・増殖場関連調査(S61～H18)			
分野名: 広域的な海洋構造に関する研究 コメント: 国が主体となるべき分野であり、短期的に縮小する。	沖合海域海洋構造把握調査(H9～H18)			
分野名: エチゼンクラゲによる被害軽減対策 コメント: 緊急的課題であり、漁具開発及び普及を図り終了する。	エチゼンクラゲによる被害軽減対策(H17～21)	エチゼンクラゲによる被害軽減対策(H17～21)		04-N-07-01
分野名: 種苗生産・放流技術開発 コメント: マダイ、ヒラメは短期的に、ガザミは中期的に事業化を図り、クロソイは養殖業者の動向を勘案しながら中期的に終了する。自県産アユ種苗の供給は、生態系保全の観点からも継続の必要があるが、事業移管を検討する。各魚種の事業移管後については技術指導を継続する。	種苗生産・放流技術開発(マダイ技術移転)(S55～H20) 種苗生産・放流技術開発(ヒラメ技術移転)(S55～H20) 種苗生産・放流技術開発(ガザミ)(S55～H23) 種苗生産(クロソイ)(S55～H23) 種苗生産(アユ)(S55～H23)	種苗生産・放流技術開発(ガザミ技術移転)(S55～H23) 種苗生産(クロソイ)(S55～H23) 種苗生産(アユ)(S55～H23)		04-N-07-01
分野名: 内水面増養殖に係る新魚種開発試験 コメント: カジカ及びモクズガニ増養殖技術開発は、今後の普及可能性を考慮し中止する。	新魚種開発試験(カジカ)(H11～20) 新魚種開発試験(モクズガニ)(H11～20)			04-N-07-01
分野名: 希少種資源増殖技術確立試験 コメント: 希少種資源増殖技術確立試験(イワナ)は、系群保存技術を確立し終了する。	希少種資源増殖技術確立試験(イワナ)(H11～22)	希少種資源増殖技術確立試験(イワナ)(H11～22)		04-N-07-01

研究課題一覧表

場所名 水産振興センター

選択・集中化する分類	短期計画 (19～20年)	中期計画 (21～23年)	長期計画 (24～28年)	施策コード
<input type="checkbox"/> 撤退する分野	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: 秋田固有遺伝資源増大開発試験 コメント: 自県産アユ種苗の供給は、生態系保全の観点からも継続の必要があるが、事業移管を検討する。	秋田固有遺伝資源増大開発試験(アユ)(H11～22)	秋田固有遺伝資源増大開発試験(アユ)(H11～22)		04-N-07-01
分野名: 溪流魚の増殖と溪畔林の機能に関する研究 コメント: 溪流魚の増殖と溪畔林の機能に関する研究は、当初目的が得られたので終了したので撤退する。	溪流魚の増殖と溪畔林の機能に関する研究(H10～18)			04-N-07-01
<input type="checkbox"/> アライアンス(連携・機能分担・相互補完分野)	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: 我が国周辺水域資源調査 コメント: 広域回遊魚種の資源動向については、国及び各県と連携・役割分担をしながら現行調査への参画を継続する。	我が国周辺水域資源調査(H17～28)	我が国周辺水域資源調査(H17～28)	我が国周辺水域資源調査(H17～28)	

(2) 平成20年度実施課題

① 課題一覧

課題番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	分担	頁
1	沿岸域環境把握調査	S42～H22	3,012	海洋資源部	18
2	水産資源変動要因調査	H13～22	5,645	海洋資源部	19
3	我が国周辺水域資源調査	H12～21	6,216	海洋資源部	20
4	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業	H19～24	2,015	海洋資源部	21
5	エチゼンクラゲによる被害軽減対策に関する研究	H19～21	1,143	海洋資源部	22
6	種苗生産・放流技術開発事業	S55～H22	11,169	資源増殖部	23
7	ハタハタ資源増大技術開発事業	H17～21	7,340	資源増殖部	24
8	イワガキの資源添加技術の開発について	H20～24	620	資源増殖部	25
9	磯根漁場高度利用化技術の確立	H19～23	1,412	資源増殖部	26
10	内水面水産資源調査	S41～H22	1,184	内水面利用部	27
11	内水面総合技術開発試験	H11～22	4,341	内水面利用部	28
12	サクラマス産卵場の保全と回復に関する研究	H19～21	1,111	内水面利用部	29

② 課題内容

課題番号 1	課題名 沿岸域環境把握調査	
研究期間： 継続 S42～H22 担 当 部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 3,012(千円) (内訳)国庫 180 一般 2,832 諸経費	
<p>研究の目的</p> <p>本県沿岸の水・底質及び生物相の調査を行い、環境の経年変化を把握し、漁場環境の保全を図るための基礎資料とする。また、沿岸地先及び底びき網漁場の水温観測を継続実施し、水産資源の変動や漁況への影響を解明する。</p>		
<p>試験計画</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 沿岸定点観測 (H19～22) (2) 沿岸定地水温観測 (H19～22) (3) 沿岸定点調査 (H19～22) (4) 生物相・化学分析試験 (H19～22) 		
<p>実績・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 11月中旬に観測を実施した。 (2) 男鹿市台島地先で日別水温データを収集した。 (3) 沿岸に設定した26定点において、年2回化学分析及び生物分析に供するサンプルを採集した。 (4) 沿岸定点調査で採集した水質、底質、生物相に関する分析を行った。 		

課題番号 2	課題名 水産資源変動要因調査	
研究期間： 継続 H13～H22 担当部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 5,645(千円) (内訳)国庫 一般 5,148 財産 496 諸経費 1	
研究の目的 本県沿岸の底びき網漁場に分布するハタハタ、マダラ、ヒラメ、マガレイ、アカガレイ、ズワイガニなどを対象に生活史と分布状況について、調査船千秋丸の底びき網試験操業により解明するとともに、第二千秋丸や民間船のひき網調査により重要種の稚魚の発生状況を継続観測する。		
試験計画 (1)底生魚類稚魚調査(H19～22) (2)水産資源調査(H19～22)		
実績・成果 (1)ハタハタ、マダラ稚魚の年別発生量の標準化を行うとともに、時期的分布水深帯を把握した。 (2)千秋丸の底びき網試験操業によりハタハタ、マダラなどを採集し、年齢組成及び1操業あたりの採集尾数(資源量指数)、食性などを把握した。		

課題番号 3	課題名 我が国周辺水域資源調査
研究期間： 継続 H12～21 担当部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 6,216(千円) (内訳)国庫 一般 諸経費 6,216
研究の目的 我が国周辺水域内の水産資源の状況や動向をよりの確に把握し、その保存・管理に関する施策の実施に必要な基礎資料を整備するための調査などを行う。	
試験計画 (1)漁場別漁獲状況調査(H19～21) (2)生物情報収集調査(H19～21) (3)沿岸資源動向調査(H19～21) (4)漁場一斉調査(H19～21) (5)沖合海洋観測等調査(H19～21) (6)新規加入量調査(H19～21)	
実績・成果 (1)月別の小型底びき網、ベニズワイガニかご漁業の漁獲成績報告書を収集し、FRESCOに入力した。 (2)月別の漁業種類別漁獲量を集計した。 (3)ウスメバルの月別漁業種類別漁獲量を集計した。 (4)スルメイカ、ズワイガニ、ハタハタについて、試験操業により資源状態を把握した。 (5)4～6月、10、11、3月に「沿二ー10線」において、海洋観測及び卵稚仔採集を実施した。 (6)ヒラメについて、底びき網試験操業で新規加入量を把握した。	

課題番号 4	課題名 大型クラゲ出現調査及び情報提供事業	
研究期間： 継続 H19～24 担当部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 2,015(千円) (内訳)国庫 一般 諸経費 2,015	
研究の目的 大量来遊の恒常化が懸念される大型クラゲについて、本県海域への来遊状況をモニタリングし、関係機関等へ迅速に情報提供を行う。		
試験計画 (1)大型クラゲ出現調査(H18～19) (2)大型クラゲ出現聞き取り調査(H18～19)		
実績・成果 (1)千秋丸による海面の目視調査及び底びき網試験操業による大型クラゲ入網状況を把握した。 (2)底びき網漁業者、定置網漁業者6人を対象に、毎操業時の大型クラゲの入網状況について調査を行った。		

課題番号 5	課題名 エチゼンクラゲによる被害軽減対策	
研究期間： 継続 H19～21 担当部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 1,143(千円) (内訳)国庫 一般 1,143 諸経費	
研究の目的 大量来遊の恒常化が懸念されるエチゼンクラゲについて、底びき網及び定置網の漁業被害を軽減する漁具改良を検討するとともに、民間漁業者の持つ情報を活用した来遊情報の収集と広報手法の確立を図る。		
試験計画 (1)大型クラゲ進入防除網を使用した試験操業及び技術開発(H19～21) (2)定置網の漁具改良対策及び成果に関する情報の収集・提供(H19～21)		
実績・成果 (1)千秋丸による試験操業により大型クラゲの排出率を高め、かつ排出率を5%程度に抑える漁具構造を開発した。 (2)定置網の漁具改良事例を把握するなどの情報交換を行った。		

課題番号 6	課題名 種苗生産・放流技術開発事業	
研究期間： 継続 S55～H22 担当部： 資源増殖部 共同研究：	当初予算 11,169(千円) (内訳)国庫 一般 5,310 諸経費 5,859	
研究の目的 種苗生産技術を確立することにより、有用資源を人為的に添加し、漁業生産の増大を図るとともに県内漁協及び養殖業者の要望により種苗を有料配布する。また、秋田湾天王沖を産卵場とするトラフグ系群を確認したことから、その種苗生産技術を確立し、放流効果の検討を行い、資源を添加することにより、水産業の振興に資する。		
試験計画 (1)種苗生産事業(H19～22) (2)トラフグ種苗生産技術開発試験(H17～22)		
実績・成果 (1)対象とする各魚種とも需要に対応した安定生産が可能となったが、一部魚種では医薬品使用規制強化に伴う影響が見られる。また、マダイ、ヒラメについて、技術移転を図った。 (2)養成したトラフグ天然魚への加温とホルモン投与で、良質な卵やふ化仔魚が得られるようになった。 (3)トラフグ天然魚への標識放流により、秋田県に来遊する系群の回遊状況、移動範囲の知見が得られた。 (4)秋田県でのトラフグ漁獲量、金額、漁法などの基礎的知見が得られた。 (5)秋田湾天王沖がトラフグの産卵場であることが明らかになった。		

課題番号 7	課題名 ハタハタ資源増大技術開発事業
研究期間： 継続 H17～21 担当部： 資源増殖部 共同研究：	当初予算 7,340(千円) (内訳)国庫 一般 7,340 諸経費
研究の目的 これまで全長30mmの種苗を3,500万尾生産する技術の平準化に達したが、放流効果を高めるために、大型種苗の生産から放流に至るまでの技術を確立する。 また、現在の発眼卵でのALC標識が放流後約1年で不明瞭になることが判明したため、長期間明瞭に確認できる稚魚での標識技術を確立する。	
試験計画 (1)大型種苗生産技術の確立(H17～21) (2)大型稚魚輸送技術の確立(H17～18) (3)中間育成技術の確立(H17～19) (4)稚魚標識技術の確立(H17～19) (5)放流追跡調査(H19～21) (6)標識魚の輸送・放流調査(H17)	
実績・成果 (1)受精からふ化直前までを陸上管理し、以降は網生け簀飼育による発眼卵からのふ化、稚魚生産までの一貫飼育が可能となり、量産化が図られた。また、卵を水温10℃で維持管理したことで胚の代謝が高まり、ALCによる発眼卵標識の装着率が向上した。 (2)夜間給餌により粘液様物質の発生が極端に減少したことで、飼育環境の悪化を防止できた。網生け簀飼育での収容密度は4,000尾/トン以下で、60～80%の安定した生残率が得られた。 (3)発眼卵のALC標識は平均95%以上を確保することが可能となった。 (4)海面キャンパス水槽を用いて海上筏で稚魚標識試験を実施したところ、水温10～14℃の広い範囲で明瞭な耳石標識を施すことができたことから、標識作業が可能な期間が長期化され、より多くの稚魚に耳石標識を施せる可能性が示された。 (5)放流魚の追跡調査結果から、北浦に加えて戸賀からの放流も効果が高い可能性があることが示唆された。	

課題番号 8	課題名 イワガキの資源添加技術の開発について	
研究期間： 継続 H20～24 担当部： 資源増殖部 共同研究：	当初予算 620(千円) (内訳)国庫 一般 620 諸経費	
研究の目的 イワガキ資源の持続的利用手法の確立を図るため、イワガキ稚貝が再付着しにくい原因を明らかにするとともに、人為的に稚貝を添加するための技術開発を行う。 また、食害生物の除去手法を開発する		
試験計画 (1)イワガキ再付着阻害要因の解明(H20～24) (2)イワガキ稚貝添加技術の開発(H20～24) (3)イワガキ稚貝食害対策の検討(H20～22)		
実績・成果		

課題番号 9	課題名 磯根漁場高度利用化技術の確立	
研究期間： 継続 H19～23 担 当 部： 資源増殖部 共同研究：	当初予算 1,412(千円) (内訳)国庫 一般 1,412 諸経費	
研究の目的 沿岸漁業生産の飛躍的な向上のために、その生産基盤である海の森と、そこに棲むアワビやウニを健全に維持するための増殖技術を開発する。		
試験計画 (1)アワビの生活領域と海藻群落の関係(H19～20) (2)アワビの資源変動と環境条件との把握(H21～22) (3)磯根漁場高度利用技術の確立(H23)		
実績・成果 (1)ハタハタの最も主要な産卵場を形成するスギモク海中林の維持機構を明らかにした。 (2)重要資源のウニが季節的にどのような海藻群落を利用して生活し、成長・成熟しているのかを明らかにした。 (3)ウニ除去とアカモクスポアバック技術を検討した結果、その効果は、ウニ除去＋スポアバック＞ウニ除去 で良いことが分かった。また、アカモク母藻量は5kg/28㎡で良いことが分かった。 (4)実験海域において50×50mの範囲でウニを除去した場合、その効果の持続期間は約2カ月であり、ホンダワラ類の発芽が認められたことから、1時期1回のウニ除去の有効性が示された。		

課題番号 10	課題名 内水面水産資源調査	
研究期間： 継続 S41～H22 担 当 部： 内水面利用部 共同研究： 青森県水産総合研究センター内水面水産研究所	当初予算 1,184(千円) (内訳)国庫 一般 1,184 諸経費	
<p>研究の目的</p> <p>内水面において、河川・湖沼の環境特性と生産力に対応した資源の合理的利用に関する研究として、八郎湖におけるシジミやワカサギなどの資源動向、河川における天然アユの遡上状況、流下仔魚などに関する研究、オオクチバスなどの外来魚の駆除に関する調査及び河川上流域における溪流魚の増殖に関する研究を行う。さらに、青森県と共同で十和田湖のヒメマス資源の安定化を目的とした餌料環境等の調査を実施する。</p>		
<p>試験計画</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)八郎湖水産資源調査(S41～H22) (2)河川水産資源調査(S41～H22) (3)外来魚駆除調査(H11～H22) (4)十和田湖資源対策調査(S61～H22) 		
<p>実績・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)八郎湖における水質、プランクトン、ベントス、魚類相の長期的変動を把握した。 (2)ワカサギ人工授精における発眼率や湖内で漁獲されたワカサギ、シラウオの成長を把握した。 (3)阿仁川におけるアユの遡上量、米代川を流下するアユ仔魚の流下量を数値化した。 (4)外来魚の県内分布域を把握した。オオクチバスの食性についての知見を収集した。 (5)倒流木等による淵・たまりの形成が溪流魚の天然増殖機能に及ぼす影響に関する知見を収集した。 (6)ヒメマスの餌料として重要なプランクトンの出現動向、ヒメマスの摂餌状況を経年的に評価した。 		

課題番号 11	課題名 内水面総合技術開発試験
研究期間： 継続 H11～22 担当部： 内水面利用部 共同研究：	当初予算 4,341(千円) (内訳)国庫 一般 4,332 諸経費
研究の目的 内水面試験池において、秋田県の固有あるいは希少資源の保護に対応する増殖技術の確立のための各種試験を実施する。また、サケ及びサクラマス資源の維持増大を図るため、増殖効率を高める調査、試験、技術開発などを行う。	
試験計画 (1)内水面総合技術開発試験(H11～22) ①希少種資源増殖技術確立試験(H11～22) ②秋田県固有遺伝資源増大開発試験(H11～22) ③新魚種開発試験(H11～22) (2)サケ・マス資源管理推進事業(H15～22) ①サケ・リバイバル事業(H15～22) ②サクラマス・リバイバル事業(H15～22)	
実績・成果 (1)県内3カ所に発眼卵を提供し、実際的な増養殖技術を検討した。 (2)天然アユの生残率が、継代と比較して低いことが明らかとなった。 (3)カジカの種苗生産時における発眼率の低さを改善するため、卵管理水槽を検討するとともに河川における産卵生態等を調査した。 (4)河川に回帰したサケの年齢組成、サイズを経年的に評価した。 (5)サクラマスの産卵床の分布状況と産卵環境を明らかにした。また、放流魚の回遊経路と成長を把握した。	

課題番号 12	課題名 サクラマス産卵場の保全と回復に関する研究
研究期間： 継続 H19～21 担当部： 内水面利用部 共同研究：	当初予算 1,111(千円) (内訳)国庫 一般 諸経費 1,111
<p>研究の目的</p> <p>サクラマス資源の減少の背景には、ダム、堰堤などの河川工作物による遡上阻害のため産卵場まで到達できる親魚の減少が考えられている。また、遡上を阻まれた親魚は、これら工作物下流の不適な環境での産卵を余儀なくされる。そこで、これら工作物下流での産卵と卵・仔魚の減耗実態について明らかにするとともに、工作物を通過できる簡易的な魚道の開発と、卵・仔魚の生残を高める人工産卵床を造成する技術の開発を行う。</p>	
<p>試験計画</p> <p>(1)サクラマス産卵生態の解明と、河川工作物下流の産卵場における卵・仔魚の減耗実態の把握(H19～20)</p> <p>(2)安価で、簡便に作成・設置が可能な魚道の開発(H19～21)</p> <p>(3)安価で簡便な人工産卵場造成技術の開発(H20～21)</p>	
<p>実績・成果</p> <p>(1)9～11月に米代川水系阿仁川の本・支流で天然産卵床調査を実施し、21カ所の産卵床を確認するとともに周辺環境、大きさ、粒度組成、重複産卵の有無等を把握した。</p> <p>(2)2タイプの木製簡易魚道モデルを作成して人工河川に設置し、流況等を把握した。</p>	

(3) 平成19年度終了課題報告

課題名 イワガキ資源の持続的利用に関する研究	
研究期間： H15～19 担 当 部： 資源増殖部 共同研究：	決算総額 (千円) (内訳)国庫 一般 諸経費
研究の目的 近年、全国的に注目されているイワガキは、本県の漁獲量が全国でトップクラスであるが、漁獲圧の増大に伴って資源の減少が危惧されている。このため、資源・漁獲の実態を把握し、現在の漁獲水準を可能な限り維持しながら、資源量を維持・増大させるための増殖技術を開発する。	
試験内容 (1)イワガキ資源・生態と漁獲実態の把握(H15) (2)イワガキ漁場更新機構の解明(H15～18) (3)イワガキ資源の持続的利用手法の確立(H19)	
成果のまとめ (1)イワガキ幼生の付着誘因物質に関する知見を得た。 (2)イワガキ幼生の着底基質選択性を把握した。 (3)岩盤清掃、小型ブロックの投入、水中モルタル張り付け、天然採苗した稚貝の人為添加、小型カキの人為添加、イワガキ増殖礁開発に関する基礎試験などを実施し、資源の維持・増大に関する知見を得た。 (4)食害生物であるレイシガイの生態・食害の実態について調査した。	

6 主要行事・会議等

(1) 主催行事・会議

行事・会議	開催日	開催場所
男鹿市水産振興会	H19. 5. 8	男鹿市
船川港港湾振興会	H19. 5. 23	男鹿市
ヒメマス放流式	H19. 6. 21	小坂町
農林水産あきた研究運営 協議会	H19. 6. 29	水産振興センター
北日本海ブロック水産試験場 連絡会議	H18. 7. 12～13	長岡市
水産振興センター参観デー	H19. 8. 18	水産振興センター
水産振興センター研究 運営協議会	H19. 8. 21	水産振興センター
水産振興センター研究課題 評価委員会	H19. 8. 21	水産振興センター
知の種苗交換会	H19. 11. 13～14	秋田市
日本海ブロック推進会議	H19. 12. 19～20	新潟市
日本海ブロック場所長会議	H19. 12. 20	新潟市
青年女性漁業者交流大会	H20. 1. 16	秋田県生涯学習センター
水産関係試験研究機関長会議	H20. 1. 30	農林水産省
全国内水面水産試験場長会 総会	H20. 1. 31	中央水産研究所
全国水産試験場長会総会	H20. 1. 31	中央水産研究所

(2) 研究管理のための場内会議・検討会

会議・検討会	開催日	開催場所
試験研究成果検討会	H20. 3. 14、18、19	水産振興センター講義室

7 技術支援

(1) 委員委嘱

名 称	役 職	職 名	氏 名
船川港港湾振興会	委員	所長	工藤泰夫
本堂城回地域環境検討委員会	委員	管理室長	杉山秀樹
内水面外来魚被害防止対事業 評価委員	委員	管理室長	杉山秀樹
平鹿平野土地改良事業検討委員会	委員	管理室長	杉山秀樹
外来種抑制等対策事業検討委員会	委員	管理室長	杉山秀樹
農業農村整備事業にかかる 「堀板地域環境検討委員会」	環境相談員	管理室長	杉山秀樹
大野台地域環境検討委員会	環境相談員	管理室長	杉山秀樹
秋田県生態系研究連絡調整会議	委員	管理室長	杉山秀樹
秋田市環境審議会	委員	管理室長	杉山秀樹
男鹿市水産振興会	委員	普及班長	船木勉
航空防除推進協議会事故防止対策委員会	委員	内水面利用部長	渋谷和治
雄物川水系斉内川河川整備計画策定委員会	委員	内水面利用部長	渋谷和治
二級水系竹生川河川整備計画策定委員会	委員	内水面利用部長	渋谷和治

(2) 講師派遣

月・日	主催者	内 容	担当部	派遣者
H19. 6. 3	秋田県立大学	淡水魚類の生態と保全	管理室	杉山秀樹
6. 7	男鹿市立男鹿南中学校	外来魚問題	内水面利用部	渋谷和治
14	男鹿市立男鹿南中学校	栽培漁業	資源増殖部	齋藤寿
21	男鹿市立男鹿南中学校	ハタハタの資源と管理	海洋資源部	工藤裕紀
7. 14	あきた県民カレッジ	秋田県海と魚	管理室	杉山秀樹
7. 18	八峰町立埴川小学校	外来魚問題	内水面利用部	渋谷和治
20	船川南地区市民憲章推進協議会	ハタハタの資源と管理	海洋資源部	工藤裕紀
22	男鹿の自然を見つめ直す会	海藻と磯の生物	資源増殖部	中林信康
23	地びき網体験学習	秋田県の海産魚類	管理室	杉山秀樹
8. 1	十和田湖おもしろ自然体験 キャンプ	淡水生物	内水面利用部	水谷寿
9. 20	ウェルサンピア秋田	ハタハタの資源と管理	海洋資源部	工藤裕紀
10. 20	NPO法人みなと研究会	ハタハタの資源と管理	管理室	杉山秀樹
10. 26	羽後町立三輪小学校	ハタハタの資源と管理	海洋資源部	工藤裕紀
10. 31	ふぐ取り扱い講習会	ふぐの分類	海洋資源部	工藤裕紀
10. 31	仙北地域振興局	せんぼく生き物探検隊	管理室	杉山秀樹
11. 20	国土交通省 東北地方整備局	魚類の生態	管理室	杉山秀樹
12. 14	秋田県高等学校教育研究会	秋田の魚と水産	管理室	杉山秀樹
H20. 3. 10	全国広域漁船保険組合秋田県支所	東北における漁業の実態	管理室	杉山秀樹

(3) 受入研修

① インターンシップ事業

期 間	研修者の所属・数	内 容
H19.9.12～9.14	秋田県立大学生物資源科学部 3人	魚体測定、市場調査、 ハタハタの資源管理

8 研究成果の発表・広報

(1) 主要刊行物の発行状況

誌 名	発行時期	部数等	備 考
平成18年度事業報告書	H20年3月	300部	美の国ネットへ概要掲載

(2) 不定期刊行物の発行状況

誌 名	発行時期	部数等	備 考
群来	H20年3月	600部	美の国ネットへ掲載

(3) 実用化できる試験研究成果（平成17年度試験研究成果）

事項	内 容	研究期間	担当部
普及	底びき網漁具における大型クラゲの排出構造	H17～18	海洋資源部
普及	漂着海藻を利用した輸送時におけるガザミ 稚ガニ脚の脱落防止効果	H18	資源増殖部

(4) 学会誌・研究会誌等

論 文 名	執筆者	発行誌名	
		巻・号・項	年 月
漂着海藻を利用した輸送時における ガザミ稚ガニ脚の脱落防止効果	甲本亮太	栽培漁業技術 開発研究35巻1号1-4	H19年7月

(5) 学会発表・研究会発表

学会等の名称	月 日	開催場所	題目	発表者
日本水産学会	H19.9.28	函館市	日本水産学会秋季大会シンポジウム 「磯焼けの科学と克服技術」	中林信康

(6) 新聞等への掲載

誌名等	掲載月日	内 容	担 当 部	
朝日新聞	H19. 6. 15	・道川沖合で赤潮	海洋資源部	
	7. 12	・美郷町のハリザッコ	内水面利用部	
	10. 24	・ハタハタ漁獲枠1800 tに（2歳魚中心、200 t 減）	海洋資源部	
	12. 1	・定置網をいったん休漁	海洋資源部	
	12. 27	・ハタハタ異変小型魚ばかり	海洋資源部	
	12. 28	・金のヒレと赤い斑点のあるハタハタ	海洋資源部	
	H20. 3. 10	・サクラマスの増殖対策開始	内水面利用部	
	3. 27	・ハタハタ季節漁獲高1608t（小さな2歳魚多く）	資源増殖部	
	秋田魁新報	H19. 1. 16	・みたりきいたり	資源増殖部
		1. 22	・資源回復へ藻場造成（象潟）	資源増殖部
2. 6		・カンカイ	内水面利用部	
2. 12		・ハタハタ孵化始まる	資源増殖部	
2. 27		・潟はよみがえるか	内水面利用部	
3. 3		・潟はよみがえるか	内水面利用部	
3. 5		・潟はよみがえるか	資源増殖部	
3. 15		・ハタハタの稚魚、来月放流	海洋資源部	
3. 30		・サクラマス初放流へ	内水面利用部	
4. 4		・サケの稚魚10万匹放流	資源増殖部	
4. 6		・定置網にテンガイハタ	海洋資源部	
4. 16		・ハタハタ漁場が分散（加茂、飛島沖で豊漁）	海洋資源部	
4. 20		・ハタハタ稚魚いざ大海原へ（10万匹北浦から放流）	内水面利用部	
6. 3		・海の幸もとめて行列	海洋資源部	
6. 4		・ハタハタ放流高率化探る	海洋資源部	
6. 13		・大山大山でコイヘルペス（県、今年初の感染確認）	内水面利用部	
7. 5		・バスの稚魚すくい	内水面利用部	
7. 25		・養殖ワカメの標本	資源増殖部	
8. 10		・海の生物に関心を（18日に参観デー）	企画管理班	
8. 14		・コイヘルペス湯沢で感染確認	内水面利用部	
8. 27		・サクラマスの資源管理開発	内水面利用部	
9. 6		・大きく育ててね（椿漁港、児童ら稚魚を放流）	資源増殖部	
10. 24	・ハタハタ漁獲枠1800tに（1割減、今冬は小ぶりか）	海洋資源部		
10. 29	・船川港沖合に突然ジンベイザメが浮上	海洋資源部		
11. 1	・ゼニタナゴ無事育つ（生態系保存に可能性）	内水面利用部		
11. 19	・大型クラゲの入網被害防ぐ	海洋資源部		
11. 23	・季節ハタハタ初漁は来月3日ごろ	海洋資源部		
11. 25	・クジラ死骸 にかほ漂着	海洋資源部		
11. 26	・季節ハタハタ先発隊が接岸	海洋資源部		
11. 29	・底引き漁でも37t（ハタハタ解禁後最高）	海洋資源部		
11. 30	・4漁港が自主休業	海洋資源部		
12. 12	・ハタハタ大半が小型	海洋資源部		

	12.24	・不漁のまま終盤へ（小型魚多くピークなし）	海洋資源部
	12.28	・稚アユが里帰り	内水面利用部
	H20.1.21	・ハタハタの稚魚、来月放流	資源増殖部
	3.3	・ブリコの加工温水で可能に	海洋資源部
	3.10	・サクラマス増殖対策開始	内水面利用部
読売新聞	H19.4.20	・人工ふ化ハタハタ稚魚140万匹放流へ	資源増殖部
	6.27	・三角沼で在来魚調査（オオクチバスの稚魚4000匹駆除）	内水面利用部
	H20.1.30	・オオクチバス駆除後の動物相の変化について	内水面利用部
	2.27	・ハタハタ保護策実った「神様の魚」	資源増殖部
おおだて新報	H19.4.14	・放流前に稚魚すくすく（サクラマス）	内水面利用部

(7) ホームページの更新・コンテンツアクセス数

月日	内 容
H19. 4. 3	漁況旬報 3月中旬
4. 6	ハタハタ資源対策協議会 平成18年度第3回資料
4.13	漁況旬報 3月下旬
4.20	海洋観測結果 4月
4.23	漁況旬報 4月上旬
5. 1	漁況旬報 4月中旬
5. 7	群来 第64号
5.15	漁況旬報 4月下旬
5.16	海洋観測結果 5月
5.24	漁況旬報 5月上旬
5.30	漁況旬報 5月中旬
6. 8	漁海況情報 1～4月期漁況
6.15	漁況旬報 5月下旬
6.25	漁況旬報 6月上旬
7. 2	漁況旬報 6月中旬
7.18	漁況旬報 6月下旬
7.20	漁況旬報 7月上旬
8. 1	漁況旬報 7月中旬
8.16	漁況旬報 7月下旬
8.21	漁況旬報 8月上旬
8.31	平成19年度業務概要
8.31	漁海況情報 1～7月期漁況
8.31	漁況旬報 8月中旬
9.28	海洋観測結果 9月
10. 2	漁況旬報 9月中旬
10.12	漁況旬報 9月下旬
10.16	海洋観測結果 10月
10.17	エチゼンクラゲ出現情報
10.24	漁況旬報 10月上旬

10.24	ハタハタ資源対策協議会	平成19年度第1回資料
11.5	エチゼンクラゲ出現情報	
11.15	漁況旬報	10月中旬
11.15	海洋観測結果	11月
11.20	漁況旬報	10月下旬
11.26	エチゼンクラゲ出現情報	
11.26	漁況旬報	11月上旬
12.3	ハタハタ資源対策協議会	平成19年度第2回資料
12.6	漁況旬報	11月中旬
12.6	エチゼンクラゲ出現情報	
12.11	漁海況情報	1～10月期漁況
12.12	漁況旬報	11月下旬
12.21	エチゼンクラゲ出現情報	
12.26	漁況旬報	12月上旬
H20. 1.7	漁況旬報	12月中旬
1.7	エチゼンクラゲ出現情報	
1.25	漁況旬報	12月下旬
1.29	漁況旬報	1月上旬
2.6	漁況旬報	1月中旬
2.14	漁況旬報	1月下旬
2.22	海洋観測結果	2月
2.26	漁況旬報	2月上旬
3.11	漁況旬報	2月中旬
3.13	漁況旬報	2月下旬
3.25	ハタハタ資源対策協議会	平成19年度第3回資料
土日祝日 を除く毎日	きょうの海水温	

コンテンツ	アクセスの概数(件)
きょうの海水温	3,900
海洋観測結果	1,200
漁海況情報	1,800
漁況旬報	2,900
大型クラゲ情報	600
ハタハタ資源対策協議会	600
見学・研修の手引き	1,300
群来	700

9 知的財産

(1)特許関連一覧

NO	特許の名称	発明者	共同出願者	特許出願日 出願番号	出願公開 公開番号	特許登録 登録番号	備考
1	イワガキ礁	三浦信昭	日鐵建材工業株式会社	H14.2.12 意願2002-003267		H15.2.7 特許第1168908号	
2	γ-アミノ酪酸強化発酵食品の製造方法	船木勉	総合食品研究所	H15.8.6 特願2003-287680	H17.3.3 特開2005-52103		
3	ハタハタ卵巣由来の粘質物、その取得方法および用途	杉山秀樹、船木勉	総合食品研究所	H15.9.8 特願2003-315142	H17.3.31 特開2005-82525		

10 職員の研修

研修の名称	主催者(期間)	研修内容	所属 氏名
依頼研究員派遣	(独) 水産総合研究所 (H19. 8. 26-119)	栽培技術の習得	資源増殖部 甲本亮太
殖衛生管理者技術育成 「特別コース」研修	水産資源保護協会 (H19. 6. 20-21)	魚病検査法の習得	内水面利用部 伊勢谷修弘
普及指導員集団研修会	水産庁 (H19. 7. 18-20)	漁業後継者支援ほか	普及班 鷲尾達
若手研究者研修	農林水産技術会議 事務局 (H19. 10. 3-5)	研究者の能力向上	海洋資源部 杉下重雄
栽培研修	(独) 水産総合研究所 (H19. 10. 23-26)	放流効果調査	資源増殖部 中林信康
北日本ブロック水産業普及指導員研修会	水産庁 (H19. 10. 23-26)	漁業後継者支援ほか	普及班 船木勉

11 視察・見学

(人)

月・日	視察・見学者	見学者数
H19. 5. 16	十文字町民	8
H19. 5. 22	東京都八王子市民	6
H19. 6. 6	男鹿海洋高等学校海洋環境学科	36
H19. 6. 7	男鹿海洋高等学校普通科	25
H19. 6. 8	男鹿海洋高等学校海洋科学科	36
H19. 6. 21	秋田市立泉小学校	96
H19. 7. 5	秋田市立保戸野小学校	45
H19. 7. 6	上小阿仁村立上小阿仁小学校	17
H19. 7. 10	潟上市立大久保小学校	56
H19. 7. 11	若美公民館	36
H19. 7. 11	五城目町立馬場目小学校	11
H19. 7. 18	天王公民館はまなす女性学級	19
H19. 7. 25	若美公民館	46
H19. 7. 31	県立金足農業高等学校	1
H19. 8. 10	県内小学生	2
H19. 8. 20	秋田県義務教育課	80
H19. 9. 3	桂宮	6
H19. 9. 4	神奈川県議会	16
H19. 9. 6	男鹿市立船越小学校	62
H19. 9. 11	男鹿市立五里合小学校	17
H19. 9. 14	県立湯沢高等学校	33
H19. 10. 26	男鹿市立北浦鹿山小学校同期会	24

H19. 11. 6	男鹿市民	16
H19. 11. 26	大韓民国 国立水産科学院	3
H20. 2. 1	三種町立湖北小学校	32
H20. 2. 19	すずらん生活訓練事務所	6
	合計 26団体	合計 737